

令和4年1月25日

日本被服工業組合連合会
組 合 員 各 位

日本被服工業組合連合会
理事長 今 莊 政 明



コロナ禍における事業継続に向けた取組の強化について

時下 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当連合会の事業運営にご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、オミクロン株によって新型コロナウイルスの感染が急拡大している中、各企業における事業継続への影響が懸念されることから、経済産業省ではリスクマネジメントの一環として、各企業における「事業継続計画（BCP）」の策定や確認、並びに着実な実行を呼びかけております。

ご承知の通り「事業継続計画」は、足下の新型コロナウイルス対策のみならず、地震や豪雨などの自然災害、海外諸国の政変、サプライチェーンの停滞など、経営を取り巻くあらゆるリスクに対して、自らの事業活動、さらには我が国経済を維持継続するための方策の一つです。

もとより組合員の皆様におかれましては、かかる取り組みは日々経営をされる中で実践しておられることと拝察いたしますが、この機会に今一度、新型コロナウイルス感染防止対策の徹底をはじめ、自社の取り組みを点検いただきますようお願いいたします。

(添付)

経済産業大臣書面「コロナ禍における事業継続に向けた取組の強化について」

以上

経済産業省

官 印 省 略
20220121 官第 2 号
令和 4 年 1 月 24 日

日本被服工業組合連合会
理事長 今庄 政明 殿

経済産業大臣 萩生田 光一

コロナ禍における事業継続に向けた取組の強化について（要請）

オミクロン株の影響により、足下では、新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、1月21日からは、東京都や愛知県をはじめとする1都12県も、まん延防止等重点措置区域に指定されています。

そして、オミクロン株が猛威を振るう中、国内外においては、事業継続に課題を抱える事業者が増加しています。オミクロン株の影響により、多くの社員の皆様が新型コロナウイルスに感染したり、濃厚接触者となり、入院や自宅待機などを余儀なくされた場合、事業者の事業継続に支障を及ぼすことも想定されますが、足下のような感染拡大が続く中でも、我が国の安定的な国民生活と経済活動をしっかりと維持するためには、事業者の皆様の事業継続に向けた取組の強化が不可欠です。

先週から始まった通常国会における岸田総理の施政方針演説では、「BCP 計画遂行」をお願いさせていただきました。そして、1月19日に改訂された基本的対処方針においても、国民生活や国民経済の安定確保に不可欠な業務を行う事業者は、BCPの点検を行った上で、欠勤者が多く発生した場合でも業務を継続することとされています。

こうしたことを踏まえ、下記の事項を要請します。経済団体におかれては、加盟する事業者・団体等に対する周知徹底をお願いいたします。

記

- (1) 未だ感染症に対応した事業継続計画（BCP）を策定していない事業者は、こうしたBCPを速やかに策定した上で、これを着実に実行すること。
- (2) 既に感染症に対応したBCPを策定している事業者は、これが十分なものとなっているかどうかを確認し、必要に応じて、充実させた上で、これを着実に実行す

ること。

- (3) BCPの策定・実行を含め、基本的な感染防止対策をはじめとする「業種別ガイドライン」の遵守、テレワークの推進など、事業継続に向けた取組を1人1人の社員の皆様に行っていただくため、経営層がしっかりとした意識を持ち、経営トップのリーダーシップにより、これを進めること。
- (4) 経営トップにおかれては、自社の事業全体を見つめ直していただき、①出社できない社員が相次いだ場合でも、事業を継続するためにはどうしたらよいか、②事業全体が継続できない場合でも、優先的に行うべき業務を継続するためにどう職員を配置するかなどを、しっかりと検討し、必要な対策を講じること。

また、BCPを策定した上で、これを公表することは、取引先、金融機関、投資家など、その事業者を取り巻く様々なステークホルダーにとっても有意義であることに加え、その事業者自身の信頼性の向上にも繋がります。

このため、策定したBCPを可能な形で公表することを御検討いただき、公表されたBCPのURLなどを、以下のサイトから御登録ください。事業者の皆様におかれては、各社のBCPも御参照いただき、引き続き、自社のBCPの充実に取り組んでいただくよう、お願いいたします。

<https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/kanbo-somu/covid19-bcp>